

1. がん対策の推進について

質問要旨

第2期京都府がん対策推進計画に基づく、本府のがん対策の推進に関し、次の諸点について、知事の所見を伺いたい。

(1) 本計画は令和5年度までであるが、新型コロナウイルス感染症が発生し、がん検診の受診への影響など、環境の変化があることを踏まえ、コロナ禍におけるがん対策の推進について課題を検証し、平時とパンデミック時の検診や医療提供体制のあり方など、今後の施策推進につなげていくことが重要と考えるがどうか。

(2) 知事は、がんの予防、早期発見に向けた検診の受診促進、緩和ケア等を含む医療体制整備を進めるとともに、がん教育や相談支援、治療と就労等の日常生活との両立支援など、総合的ながん対策を推進することを表明しているが、新たな計画策定も視野に入れ、今後どのように取り組むのか。

答弁

山口議員の御質問にお答えいたします。
がん対策の推進についてでございます。

がんは日本人の2人に1人が罹り、死因の第1位となっておりますが、医療技術の進歩により胃がんや乳がん等は、早期に発見すればほぼ治癒する病気となってまいりました。

京都府では府民の健康を守るために、平成30年に改定いたしました「第2期がん対策推進計画」において、一つには、早期発見・早期治療によるがん死亡者の低減、二つめには、適切な医療によるがん患者とその家族の苦痛や精神的不安の軽減、三つめにはがんになっても安心して暮らせる社会の構築を目標に掲げ、がん対策に取り組んでまいりました。

具体的な取組として、子どもへのがん教育や休日検診・コンビニ駐車場での検診などによる、がん予防・がん検診の強化、北部医療センターにPET-CTを備えるなど医療体制の充実、ハローワークから病院に出張して就労相談を行うなど、治療と仕事の両立支援などを行い、目標の実現に向け取り組んでいるところでございます。

こうした中で、計画の目標として掲げた人口10万人当たりのがんの年齢調整死亡率は、平成27年の72.5から令和2年には65.2に減少し、令和5年の目標である63.8に近づいております。一方で、がんの検診受診率は、胃がんで38.7%、肺がんで43.9%にとどまるなど、目標の50%を下回っているところでございます。

議員ご指摘のコロナ禍における影響につきましては、緊急事態宣言の発出等もある中、感染を恐れて外出を控える方もおられるなど、受診が控えらるる状況となりました。

感染が拡大する局面においては、「必要に応じて医師の判断により延期が可能と考えられる予定手術及び予定入院の延期も検討すること」という国の通知が発出された時期もあったところでございます。

こうした検診の受診控えや治療の延期など、コロナ禍における影響につきましては、病院、医師会等関係者によって構成されます「京都府がん医療戦略推進会議」において検証の上、医療体制のあるべき方向性などを検討し、将来のパンデミック発生時に備えてまいりたいと考えております。

また、令和6年度から新たに始まる京都府の計画におきましては、コロナ禍での課題やがん対策に取り組む中で見えてきた課題に加えまして、現在、国において議論が進められております「第4期がん対策推進基本計画」を踏まえ、更に実効性のある計画にしてまいりたいと考えております。

今後とも、早期発見・早期治療によりがんで亡くなる方を減らすために、がん教育の充実やがん検診のさらなる強化、適切な医療を受けることができる医療体制の整備・拡充を図ってまいりたいと考えております。

その他の御質問につきましては、関係理事者から答弁させていただきます。

2. 孤独・孤立対策への取組について

質問要旨

孤独・孤立は、自殺やDV、生活困窮等にも関わる問題であり、必要な人に支援の手が届くような体制づくりが急務の課題であるが、孤独・孤立対策への取組に関し、次の諸点について伺いたい。

(1) 知事は、「安心」「温もり」「ゆめ実現」を掲げているが、児童虐待・DV問題は「安心」に関わり、子ども食堂等の居場所づくり、非正規雇用やひとり親家庭、生活困窮者への支援等は「温もり」に関わるなど、孤独・孤立問題は幅広く多岐に渡っている。喫緊の課題である孤独・孤立対策の本府の状況をどのように認識し、早期に着手すべき取組をどのように考えているのか。

(2) 国の孤独・孤立対策の重点計画にもあるように、官・民・NPO等の連携強化に向けた取組を進めるとともに、府庁内における孤独・孤立対策の部局横断型の体制を構築し、推進体制を強化する必要があると考えるがどうか。

答弁

孤独・孤立への取組についてでございます。

少子高齢化や核家族化が進むとともに、コロナ禍で人と人とのつながりが希薄となっており、昨年度実施された国の調査においても、4割近くの方が「孤独であると感じることがある」と回答されるなど、孤独・孤立の深刻さが懸念されております。

また、ひとり親家庭や児童虐待、DV、生活困窮など困難な状況に置かれた方は、不安や悩みを一人で抱え込むことが多く、孤独・孤立に陥りやすい状況にあります。

孤独・孤立を防ぎ、誰もが安心して暮らせる社会を実現していくためには、互いに支え合い、つながり合える地域づくりを進めるとともに、一人ひとりの状況に応じた相談・支援体制の充実が必要であると考えております。

そのため京都府では、民生児童委員による訪問や、地域全体で高齢者等の見守りを行う「絆ネット」の構築、ひきこもり状態にある方々の居場所づくり、ひとり親家庭や生活困窮世帯などを幅広く受け入れる「子ども食堂」の開設・運営支援など、地域の支え合いや交流の場づくりを進めてまいりました。

また、家庭支援総合センターや児童相談所、福祉事務所などにおいて、児童虐待、DV、生活困窮などの困難な状況に置かれた方々一人ひとりの課題や状況に応じた相談・支援を行っております。

さらに、家族の世話などの悩みを一人で抱え込むことが多く、過度な負担から心身の発達や学業等への影響が懸念されているヤングケアラーを適切な支援につなげるため、本年4月から、「ヤングケアラー総合支援センター」を開設したところであります。

しかし、コロナ禍や物価高騰により、特に、非正規雇用者や女性、生活困窮者など厳しい状況におかれている方が受ける影響は大きく、こうした方への支援が喫緊の課題となっております。

そのため、離職を余儀なくされた非正規雇用者や女性の就労を支援するとともに、生活困窮者などに対する食料品や生活必需品の配布を通じて、個々の課題を把握し、支援につなげるための予算案を、今定例会に提案しているところでございます。

また、地域住民の様々な支援ニーズに対応し、包括的な相談支援や地域づくりを一体的に行う「重層的支援体制整備事業」につきましても、今後、各市町村の取組が進むよう支援していきたいと考えております。

また、孤独・孤立の問題を抱える当事者や家族に寄り添い、様々な課題に迅速に対応していくためには、議員御指摘のとおり、行政・民間・NPOなどの連携が不可欠でございます。

そのため、社会福祉協議会や孤独・孤立対策に取り組む民間支援団体、NPOなどと緊密に連携するとともに、地域交響プロジェクト交付金により、地域住民による様々な支え合い活動を支援してまいります。

さらに、福祉、保健・医療、就労、住まい、教育など、孤独・孤立に関わる幅広い問題に一体的に対応するため、今後、関係部局によるプロジェクトチームの設置など、部局横断型の体制構築について研究してまいりたいと考えております。

こうした取組により、誰もが孤立することなく、人と人がつながり、ともに支え合える、あたたかい京都づくりを進めてまいります。

3. POSTコロナを見据えた観光施策の推進について

質問要旨

府内の各市町村における観光施策の課題や取組の方針に相違はあるが、コロナ禍の先にある地域経済の再生に向けた新しい観光を、変化した環境に対応しつつ創造すべきことは共通の課題である。京都市を中心とした、府内全域での今後の観光施策の展開が重要と考えるが、次の諸点について伺いたい。

(1) コロナ禍において浮き彫りになった、観光の再生に向けた課題をどのように認識しているのか。

(2) SDGsへの関心の高まりから、自然保護や文化・歴史的環境の保全等に配慮したサステナブルツーリズムへの取組も重要と考えるがどうか。

(3) 今回の補正予算案で計上している「京都観光アカデミー（仮称）」の創設による人材育成や観光DXの取組をどのように展開するのか。

(4) 地域の観光施策の推進には、これまでの観光需要を増加させるための取組だけでなく、オーバーツーリズムといった観光地の負の課題解決に向けた仕組みづくりやプラットフォームが必要であり、DMO等が幅広いステークホルダーを巻き込み、連携・協働を図ることも重要と考えるがどうか。

答弁

POSTコロナを見据えた観光施策の推進についてでございます。

人と人とのふれあいや移動が、観光の最も大きな基盤であり、コロナ禍でそれらが制限されたことで、観光はいち早く、そしてより大きく影響を受け、感染症などの外的要因を受けやすい観光の課題がより顕著になりました。

また、観光の再生に向けては、国内外の観光客のバランスの取れた誘客や、観光客の周遊による

分散化、入込客数や消費額などの量的な価値に加えて、満足度など質的な価値も重視した観光への転換を図っていくことが課題であると考えております。

こうした課題の解決のためには、地域、住民、観光客のニーズに対応し、環境にも配慮しながら経済や社会全体の発展につながる持続可能な観光を進める必要があります、こうした観光がサステナブルツーリズムであると考えております。

サステナブルツーリズム推進の第一歩は、京都が長い歴史の中で培ってきた生活文化や人と自然との共生、風土に根ざした豊かな食など、地域ごとの多様な魅力に、まず私たちが誇りを持ち、観光の視点から磨き上げることが重要だと考えております。

その上で、質の高いサービスと本物を体験する機会を創出し、地域の多様な魅力を理解、尊重いただける観光客に繰り返し訪問いただく仕組みを構築してまいります。

そのためには、観光を支える人材の育成が重要であり、今定例会で「京都観光アカデミー（仮称）創設事業費」の予算案を提案しているところです。

この事業では、京都府観光連盟が人材育成に取り組む様々な団体と連携し、観光事業者の経営力やおもてなしの向上を図るとともに、他分野連携により観光客の多様なニーズに応じた新しい観光サービスを生み出す人材を育成します。

また、観光DXについてですが、昨年度、夕日ヶ浦において、データから観光客の実態や観光地としての強みを分析する実証実験をしました。訪問前の認知度が低かった20代の女性層にこの地域の魅力である自然景観やフルーツなど新たな情報提供を行ったところ訪問意欲が大きく伸びました。

このように、データ分析により、地域の魅力に関心の高い観光客層や、その嗜好等を明らかにし、効果的なプロモーションを行うことがさらなる地域資源の保存・活用につながるものと考えており、今定例会に他のエリアでの実証実験を行うための予算案を提案しております。

観光施策の推進のためのプラットフォームについてであります。海、森、お茶のDMOによる地域ごとの課題解決とともに、それを広域的な視点から支援することが重要と考えております。

京都府と車の両輪として観光振興に取り組む観光連盟と意見交換を行い、観光地域づくりの司令塔としての役割を果たす法人として、幅広い関係者を巻き込んで広域的に支援するため、観光連盟のDMO化による機能強化を目指すことを先の総会で決定いただいたところです。

今後、観光連盟がプラットフォームとなり、府内の各地域のDMO、京都市、関係機関との連携・協働により、京都観光の再生に向けた課題解決を進めるとともに、京都府、観光連盟が一体となって観光施策を推進してまいります。